

平成19年度

予算概算要求の重点事項



平成18年8月
内閣府

平成19年度予算概算要求額総表

(単位：百万円)

区 分	平成18年度 予 算 額 (A)	平成19年度 要 求 額 (B)	比 較 増 減 額 (B - A)
内 閣 府 本 府	502,047	591,342	89,294
〔主な内訳〕			
<u>1 経済財政政策の推進</u>	3,059	3,292	233
<u>2 科学技術政策の推進</u>	1,704	2,001	298
(1)総合科学技術会議の司令塔機能の強化	530	624	95
(2)原子力政策の推進	308	384	76
(3)日本学術会議の機能強化	866	993	127
<u>3 柔軟かつ多様な社会の実現</u>	7,449	8,345	896
(1)総合的な少子化対策の推進	142	388	246
(2)男女共同参画社会の実現	400	558	157
(3)共生社会の形成	2,728	3,009	280
(4)国民生活の安定・向上	4,178	4,391	213
<u>4 国民の安全・安心の確保</u>	9,192	11,302	2,110
(1)防災対策の充実	6,256	8,076	1,820
(2)交通安全対策の推進	463	510	47
(3)原子力の安全確保	1,026	1,029	4
(4)食品の安全性の確保	1,448	1,687	239
<u>5 規制改革・地域再生の推進</u>	138,060	163,421	25,361
(1)改革の断行による新たな需要の創出	194	245	51
(2)地域再生の推進	137,866	163,176	25,310
<u>6 沖縄対策・北方対策の推進</u>	272,997	322,578	49,581
(1)沖縄振興、沖縄対策への取組	272,040	321,464	49,424
(2)北方領土問題の解決の促進	957	1,114	157
<u>7 その他の主な政策</u>			
(1)栄典行政の適切な遂行	3,058	3,058	0
(2)政府広報・広聴活動の推進	10,045	11,693	1,647
(3)公文書等の管理・保存体制の充実強化	29	112	83
(4)国際平和協力業務の実施	537	578	41
(5)化学兵器禁止条約の実施	17,712	29,762	12,051
(6)拉致被害者等の支援	50	50	0
(7)統計委員会(仮称)の設置	0	36	36
(8)新庁舎の整備	98	100	2

(四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。)

目 次

1	経済財政政策の推進	1
	(1)「基本方針2006」の推進	
	(2)「簡素で効率的な政府」への取組	
2	科学技術政策の推進	2
	(1)総合科学技術会議の司令塔機能の強化	
	(2)原子力政策の推進	
	(3)日本学術会議の機能強化	
3	柔軟かつ多様な社会の実現	3
	(1)総合的な少子化対策の推進	
	(2)男女共同参画社会の実現	
	(3)共生社会の形成	
	(4)国民生活の安定・向上	
4	国民の安全・安心の確保	5
	(1)防災対策の充実	
	(2)交通安全対策の推進	
	(3)原子力の安全確保	
	(4)食品の安全性の確保	
5	規制改革・地域再生の推進	6
	(1)改革の断行による新たな需要の創出	
	(2)地域再生の推進	
6	沖縄対策・北方対策の推進	7
	(1)沖縄振興、沖縄対策への取組	
	(2)北方領土問題の解決の促進	
7	その他の主な政策	9
	(1)栄典行政の適切な遂行	
	(2)政府広報・広聴活動の推進	
	(3)公文書等の管理・保存体制の充実強化	
	(4)国際平和協力業務の実施	
	(5)化学兵器禁止条約の実施	
	(6)拉致被害者等の支援	
	(7)統計委員会(仮称)の設置	
	(8)新庁舎の整備	
	「成果重視事業」・「政策群」の取組(内閣府関係分)	10

〔百万円〕

1 経済財政政策の推進 3,292(3,059)

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」で示された、成長力・競争力強化、財政健全化、安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現、という三つの優先課題への取組を推進するため、経済財政政策における内閣総理大臣のリーダーシップを支える。

(1) 「基本方針2006」の推進

- ・ 経済財政諮問会議における調査審議の充実、我が国の構造改革に関する内外への情報発信の強化 617 (614)
- ・ 景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析の実施 479 (420)
- ・ バブルの発生、崩壊からデフレ克服までの日本経済とマクロ経済政策に関する研究の実施 113 (新規)
- ・ B R I C s 等新興経済諸国の政策制度等の調査の実施 14 (新規)
- ・ 市場や雇用の創出に資する対日直接投資を推進するため、対日投資会議の運営や基礎調査、広報活動の実施 79 (55)

(2) 「簡素で効率的な政府」への取組

- ・ 関係省庁連絡会議の運営や広報活動の実施など、「道州制特区」の推進 10 (3)
- ・ 民間の資金や能力を活用するPFIの一層の活用を推進するため、PFI事業の評価に関する調査、分析の実施 12 (新規)

2 科学技術政策の推進

2,001(1,704)

総合科学技術会議の司令塔機能を充実・強化し、第3期科学技術基本計画、イノベーション創出総合戦略を強力に推進するとともに、科学技術に対する国民の理解と支持を得る。

我が国の原子力政策の基本方針である「原子力政策大綱」のフォローアップを着実に推進する。

(1) 総合科学技術会議の司令塔機能の強化 624 (530)

- ・「分野別推進戦略」で研究開発目標、成果目標を示した8分野について、その達成状況等をシンポジウムやパンフレット、ホームページにより国民に発信

23 (新規)

- ・アジア地域科学技術担当閣僚会議の開催をはじめとする、閣僚レベルの政策協議等、総合科学技術会議の主体的な国際活動の強化等

114 (104)

- ・法人の改革加速に向けて、独立行政法人、国立大学法人等の科学技術に係る資源投入の状況や活動状況を継続的に把握・分析するデータベースを運営

47 (新規)

- ・予算の無駄の排除に向けて、政府予算による研究開発の諸情報について、経年的・一元的に蓄積し、分析する政府研究開発データベースを構築

66 (58)

(2) 原子力政策の推進 384 (308)

- ・原子力の研究、開発及び利用に関する、原子力委員会が行う政策評価についての国民への説明及び意見の聴取

57 (新規)

- ・長期的な需給を見通した、原子力人材の育成確保に関する調査研究の実施

11 (新規)

(3) 日本学術会議の機能強化 993 (866)

「社会のための科学」の観点から、政府に対する政策提言、科学者のネットワーク構築やサイエンスカフェ等による世論啓発を行うとともに、G8学術会議への参画等による国際的な学術活動の強化を図る

3 柔軟かつ多様な社会の実現

8,345(7,449)

総合的な少子化対策の推進をはじめ、消費者利益の擁護・増進、市民活動の促進、青少年の健全育成、男女共同参画社会の形成、障害者の社会参加の促進、食育の推進、犯罪被害者等の支援等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応して、自立と共助の精神に基づく社会の構築を図る。

(1) 総合的な少子化対策の推進 388 (142)
 「新しい少子化対策について」(18.6.20 少子化社会対策会議決定)等の着実な推進

子育て支援や働き方の改革などを推進するため、企業参画型子育て支援事業の推進、子育て支援人材・事業育成、少子化社会対策に関する国際連携推進事業等の実施 214 (70)

- ・企業参画型子育て支援事業の推進(民間活動を利用した子育て支援策として、企業の協賛を得て子育て世帯が割引等の恩恵を受けられる方策等のモデル事業を実施) 72(新規)
- ・子育て支援人材・事業育成プロジェクト(先駆的な子育て支援や人材育成等に取り組んでいる団体に対して研究助成を行い、本格的な事業展開を誘導) 70(新規)

安心して子どもを産み育てることができる社会の形成について国民の理解を深めるため、官民一体子育て支援推進運動、家族・地域の絆を再生する国民運動の推進、少子化対策の連携促進サイトの創設等 174 (72)

- ・家族・地域の絆を再生する国民運動の推進(フォーラムや全国・地方シンポジウムの開催、表彰等を通じて、家族・地域の絆を再生する国民運動を推進) 95(新規)
- ・少子化対策の連携促進サイトの創設(政府の少子化対策に関する情報を一本化、関係機関との連携が図られるサイトを作成し、少子化関連サービス利用の利便性を高める) 12(新規)

(2) 男女共同参画社会の実現 558 (400)

・子育て等でいったん就業を中断した女性の再就職等を支援するため、再チャレンジを目指す女性向けの再チャレンジハンドブックの作成・配布等、女性の再チャレンジに関する総合的な情報支援を行うなど「女性の再チャレンジ支援プラン」を推進・強化 99 (51)

・男女の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進するため、男女共同参画推進連携会議(えがりてネットワーク)を活用した推進運動、組織経営との関係についての調査等の実施 47 (新規)

・国連の会議や東アジア男女共同参画担当大臣会合をはじめとする各種国際会議への積極的な参画、若手指導者の海外研修を含めた育成等、国際協調の推進 54 (21)

- (3) 共生社会の形成 3,009 (2,728)
- ・ 青少年育成施策大綱の改定に向けた検討、少年補導センターの機能強化に関する調査研究、青少年育成団体等による子どもの安全確保、東南アジア青年の船事業の円滑な実施など、**青少年健全育成施策の推進** 2,407 (2,194)
 - ・ 障害者に対する国民理解促進のため、小・中学校での交流行事等啓発活動の拡充、知的障害者等に対する障害者施策の普及促進など、**障害者施策の推進** 107 (97)
 - ・ 食育推進全国大会の開催を始め食育月間(6月)における集中的な食育推進運動の展開、食育に関する政策研究の実施など、**食育を国民運動として推進** 127 (101)
 - ・ 犯罪被害者支援団体等の人材育成に関する調査研究、地方公共団体との連携、協力の強化など、**犯罪被害者等のための施策の推進** 136 (100)
- (4) 国民生活の安定・向上 4,391 (4,178)
- ・ 消費者団体訴訟制度の円滑な導入を図るため、専用電子掲示板を導入し、適格消費者団体相互の連携促進のための体制を整備するほか、消費者問題の専門家を派遣し、高齢者や子育て世帯等を対象に消費者問題出前講座を実施するなど、消費者利益の擁護・増進のための施策を推進 372 (328)
 - ・ 特定非営利活動法人の増加に対応して、法人の事業報告書等の適切かつ効果的な管理体制を構築するなど、特定非営利活動促進法の施行体制の強化を図り、市民活動の健全な発展を促進 44 (新規)
 - ・ 国民生活における新たな不均衡を克服し、経済成長と安全・安心な社会を両立させるための重点課題の調査・分析 29 (新規)

4 国民の安全・安心の確保 11,302(9,192)

国民が安心して暮らしていくための基盤である国民の安全の確保に向けた取組を総合的に推進する。

(1) 防災対策の充実 8,076(6,256)

- ・「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」に基づき、防災に関する意識啓発事業、地域・企業における防災への取組推進、防災ボランティア活動の環境整備など、日頃からの「備え」を実践する**国民運動の展開** 187(81)
- ・首都直下地震をはじめとする大規模地震について減災目標を定めた地震防災戦略の推進、災害に強い地域づくりのため地域防災拠点施設の普及促進及び津波、火山防災対策の重点的な推進など、**地震防災対策の推進** 4,044 (2,684)
- ・世界的な大規模水害の多発、国内的な集中豪雨の増加を踏まえた大規模水害対策の検討、災害時要援護者の避難支援対策など、**風水害対策の促進** 101 (19)
- ・「兵庫行動枠組」(国連防災世界会議採択)の具体化に向け、総合防災協力戦略の策定、アジア防災センターを通じた地域防災協力の強化など、我が国の知識、技術を活かした**国際防災協力の推進** 264 (198)

*前年度予算額には、上記のほか、被災者生活再建支援金補助金の16年度災害分5,050百万円が計上された。

(2) 交通安全対策の推進 510 (463)

- ・交通安全対策の総合的な効果分析手法の調査研究の実施、子どもと親、高齢者の三世代間交流事業等による子どもと高齢者の交通安全意識の啓発など、**交通安全対策の推進**

(3) 原子力の安全確保 1,029 (1,026)

- ・既設原子力施設の安全性の確認に関する業務 5 (新規)

(4) 食品の安全性の確保 1,687 (1,448)

- ・食品健康影響評価の的確な実施に資するため、研究領域を設定し公募を行う「競争的研究資金制度」による食品健康影響評価技術研究の推進 407 (244)
- ・リスクコミュニケーションの更なる推進を図るため、地域ごとのセミナーを行う指導者の育成、コミュニケーションツールの制作などを実施 25 (9)

〔百万円〕

5 規制改革・地域再生の推進 163,421 (138,060)

規制改革や公共サービス改革など、民の力を引き出すための改革を進めるとともに、
交付金の活用などにより地域再生を推進

(1) 改革の断行による新たな需要の創出 245 (194)

- ・国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスの実現に向けた「公共サービス改革法」の円滑かつ着実な実施 187 (138)
- ・規制改革・民間開放推進会議(18年度末設置期限切れ)の後継組織である規制改革推進会議(仮称)において、規制改革に関し調査・審議 33 (新規)

(2) 地域再生の推進 163,176 (137,866)

- ・地方公共団体の自主的、自立的な取組による地域活力の再生を効果的に推進するため、地域の裁量性が高い地域再生基盤強化交付金を活用して地域における経済基盤強化や生活環境整備を支援

162,949 (137,700)

〔交付金の種類〕

道整備交付金(市町村道、広域農道、林道)

污水处理施設整備交付金(公共下水道、集落排水施設、浄化槽)

港整備交付金(地方港湾の港湾施設、第一種漁港の漁港施設)

- ・地域活性化のための各施策による多様な地域づくりの情報を総合的に提供するため地域づくり情報に関する総合情報提供サイトを設置・運営 65 (新規)

6 沖縄対策・北方対策の推進

322,578(272,997)

沖縄の歴史的、地理的、社会的事情等の特殊事情に十分配慮し、沖縄の自立型経済の構築に向けて地域的な特性を生かした沖縄振興策を積極的に推進するとともに、普天間飛行場の移設・返還に係る諸課題に引き続き取り組む。

北方対策については、各種事業戦略を再構築するとともに、北方四島交流等の施策を着実に実施する。

(1) 沖縄振興、沖縄対策への取組

321,464 (272,040)

沖縄の優位性・強みをより高めるための取組

- ・アジアをリードするIT産業の集積に向け、沖縄におけるIT産業の高付加価値化・競争力強化を図るため、先導的モデル事業や人材育成事業、施設整備、沖縄IT津梁パーク構想実現に向けた調査などを実施 1,436(新規)
- ・歴史、文化、自然資源を活かした観光・ブランド立国に向けて、沖縄デザイン戦略構築促進事業や、美ら島の特産品や観光のブランド化のための専門家派遣、離島活性化の特別振興対策事業を実施 657(289)
- ・アジア太平洋地域における先端的頭脳集積・国際交流拠点の構築を目指し、世界最高水準の研究・教育を行う沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の推進のため、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う研究事業・施設整備に対する支援の実施 9,391(7,702)
- ・自立型経済構築の加速に資するため、沖縄の地域資源・特性を活かしたイノベーション創出やバイオベンチャーの研究開発に対する支援や特別自由貿易地域への立地促進のための施設整備など、伸びつつある新興分野を支援 1,194(294)

県土の均衡ある発展のための取組

- ・離島地域等のさらなる活性化のため、離島等の地域に集中的な振興事業を実施(再掲) 500 (新規)
- ・北部地域並びに移転先及び周辺地域の発展に資する実効性の高い振興事業の着実な推進 5,000 (5,000)
公共事業を除く

基地負担の軽減のための取組

- ・米軍再編に伴う米軍施設等の返還をも見据えた駐留軍用地跡地利用対策のため、アドバイザー派遣、跡地利用計画の作成支援などの実施 435 (280)
- ・「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」の提言を受け、市町村から提案されたプロジェクトの実施 7,570 (7,570)

県民生活の安定確保のための取組

- ・離島やへき地における医師の確保策の充実 239 (161)

沖縄の着実な発展を支える基盤づくり 281,965 (237,874)

社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業による沖縄振興計画の着実な推進

(主な内訳)

1	公共事業関係費	261,867(221,284)
2	沖縄教育・文化振興事業費	11,882(9,778)
3	沖縄保健衛生等対策諸費	488(324)
4	沖縄農業振興費	3,229(2,959)

(2) 北方領土問題の解決の促進 1,114 (957)

北方対策の戦略基礎となる調査検討を行うとともに、さらに北方領土返還要求運動を推進するため、元島民後継者対策推進事業の充実や次世代に向けた戦略広報を構築するための調査検討及び北方四島交流等事業の充実・改善を行う。

7 その他の主な政策

- (1) 栄典行政の適切な遂行 3,058 (3,058)
 春秋叙勲、危険業務従事者叙勲、高齢者叙勲等の栄典関連事務の適切な実施
- (2) 政府広報・広聴活動の推進 11,693 (10,045)
 テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット等の各媒体を通じた広報活動、
 各種世論調査等を通じた広聴活動の推進及びタウンミーティングの実施
- (3) 公文書等の管理・保存体制の充実強化 112 (29)
 公文書等の国立公文書館への着実な移管とともに、半現用公文書等を集中管理する
 中間書庫システムの整備及び電子公文書等の管理等に関する実証的研究の実施
- (4) 国際平和協力業務の実施 578 (537)
 国際連合平和維持活動、国際的な選挙監視活動及び人道的な国際救援活動に対
 する協力等の実施
- (5) 化学兵器禁止条約の実施 29,762 (17,712)
 中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の廃棄処理事業の着実な実施。19年度は、
 吉林省ハルバ嶺地区における事業の本格化
- (6) 拉致被害者等の支援 50 (50)
 帰国被害者等の自立促進、生活基盤再建等の支援策の実施
- (7) 統計委員会（仮称）の設置 36 (新規)
 統計整備の「司令塔」機能の中核を成す統計委員会（仮称）の設置
- (8) 新庁舎の整備 100 (98)
 庁舎の老朽化、分散状況等を解消するため、PFI事業による新庁舎整備の実施

(注)本資料は、19年度予算概算要求の主な事項を掲げたものであり、下位項目の要求額の合計と上位項目の要求額は必ずしも一致しない。

「成果重視事業」・「政策群」の取組(内閣府関係分)

【成果重視事業】

〔 1 〕レガシーシステム最適化の推進〔平成 19～21 年度〕

【政策群】

(下線はとりまとめ府省)

〔 1 〕若者・長期失業者の就業拡大(継続)

〔連携府省庁：内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省〕

〔 2 〕競争的研究資金の改革と充実(継続)

〔連携府省庁：内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省、環境省〕

〔 3 〕科学技術駆動型の地域経済発展(継続)

〔連携府省庁：内閣府、金融庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、
経済産業省、国土交通省〕

〔 4 〕少子化の流れを変えるための次世代育成支援(継続)

〔連携府省庁：内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省〕

〔 5 〕健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための「食育」の推進(継続)

〔連携府省庁：内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省〕

〔 6 〕緑豊かで安全・快適な都市の再生(継続)

〔連携府省庁：内閣府、警察庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省〕

〔 7 〕災害等緊急事態対応の強化(継続)

〔連携府省庁：内閣府、総務省、国土交通省〕

平成 19 年度 予算概算要求額総表

区 分	平成 18 年度 予 算 額 (A)	平成 19 年度 要 求 額 (B)	対 前 年 度 比較増 減額 (B - A)
	百万円	百万円	百万円
皇 室 費	6,852	7,071	219
内 閣 府 所 管			
内 閣 本 府	502,047	591,342	89,294
宮 内 庁	10,662	11,050	388

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。